

公明党議員団 石原 修 議員

環境保全活動に顕彰制度の創設を！
社会は、脱温暖化・低炭素・緑の社会の構築に向け、環境分野を柱とする活動に舵を切っている。本市も環境を重視するまちづくりを一層推進していくためにも、環境保全活動に取り組み市民・団体・事業者等への顕彰制度の創設は是非とも必要と思うがいかがか。

税務共同化について

本件を推進することの具体的根拠（現行の問題点、現行と共同化との違い、共同化の目的及び目標、目標実現のための具体的計画、共同化の年次的事業計画等）を再度伺う。

向陽クラブ 太田秀明 議員

JR向日町橋上化について

近年、公立学校には保護者や地域の多様な意見を的確に反映させ、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めることが求められている。本市では6小と西ノ岡中でコミュニティ・スクールに関する調査研究が行われているが、実施に向けてどのような課題があるのか。

民主党議員団 中村栄仁 議員

JR向日町橋上化について

橋上化には、非常に高額なお金がかかるのは重々わかるが、その財源となる費用の調達、あるいは返済計画はどのようになるのか。

野田隆喜 議員

本市における学校ICT

環境整備事業の取り組みについて
学校ICT環境整備事業においては、ICT機器の導入が円滑に進むようにICT支援員を配置できる。緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用し、地元ICT関連企業と連携をとることが効果的な進め方と考えるが、いかがか。

向政21 小野 哲 議員

高校通学費補助制度の創設

今年度より公立高校の入試制度が変更され通学区域が広範囲となった。高校への進学率が97.8%となる中、私立高校への進学も大きな比重を占めており、通学費は保護者の負担となっている。本市でも、通学費の補助制度を設けてはどうか。

共産党議員団 常盤ゆかり 議員

女性特有のがん検診について

女性の社会進出も増え、忙しさを理由に受診しない人も、かなりいらっしゃると思われる。土・日など休日検診の導入も受診率をアップさせるためには有効だと思いが、実施についてはいかがか、お尋ねする。

公明党議員団 長尾美矢子 議員

43億円もかけないで早く早く出される

JR向日町駅のバリアフリーを
市民の会出前講座で「市の計画では最短で7年を要す。バリアフリーは一刻も猶予ならない。待っていると死んでしまう」等の意見が殺到。市民の意見をどう思うのか。市民や議会に説明を早急に行うべき。計画ありきでは市長の言う協働のまちづくりにならないのでは。

共産党議員団 山田千枝子 議員

「安心子ども基金」拡充の活用について

政府の09年度補正で「安心子ども基金」を1500億円増額した。市が府に申請し交付される。この基金を活用して市民の願いである保育サービスの充実、年度途中を含む待機児童の解消、保育所の耐震化を進めることが重要である。積極的な施策推進を市長に問う。

共産党議員団 北林重男 議員

重要文化財を守る行政

府指定の西園風致地区内には、重要文化財がある。土地所有者は、府と市(学校含む)・向日神社個人である。ボヤ・防火・防災・植林・書虫駆除・雨水対策等を実施するために、関係者が話し合いをする機会がない。市長が呼びかけて、解決すべきだと思いがどうか。

共産党議員団 大橋 満 議員

市長 環境保全活動に取り組みされている市民が、活動を推進するうえで励みになると思うので、今後、前向きに検討していきたい。ひまわり栄賞の規則について「環境活動等、地域力に貢献しているもの」という文言を入れることを現在検討しているところである。



市長 税収の安定的確保のため地方税務執行体制の強化と効率化は避けて通れない課題である。府税と市町村税の課税・徴収業務を共同処理することで、課税事務量の縮減や滞納整理等徴収体制の強化、申告窓口一本化による納税者の利便性の向上、職員人件費や電算システム経費等徴税コストの削減などが図られる。また、当初の事業計画を府で作っている。

教育長

「コミュニティ・スクール準備委員会」の委員から「教育について専門的でないものが学校評価に責任を持つのは苦しい」、学校からは「委員会に学校行事や授業参観などの参加を求め過ぎたことで、負担をかけていると感じる」等、報告されている。今後は「コミュニティ・スクールの立ち上げに向け、役割と関係者・関係機関との連携のあり方等研究を進めたい。

市長

JR向日町駅橋上化には、多額の建設費用がかかることは十分承知しており、今後まちづくり交付金制の活用、有利な計画の方法等をつめていきたい。財政健全化計画の中に、バリアフリー化の23億円の計画を組み込んでいたが、橋上化をへーに入を進めることで、財政健全化計画に新たに組み込み、立て直していかなければならないと思う。

教育長

教員に対し、機器・ソフトウェアの設定や操作説明などを行うことができるICT支援員によるサポートは、ICT機器の有効活用を図る上で必要と考えている。このため、緊急雇用創出事業臨時特例交付金の活用も、今後検討していきたい。



健康福祉部長

乳がん検診は、集団検診で車を配車しており、府内に4台で日程がとりにくい。土曜も回せないが検診、交渉を行っている。土曜も回せないが検診、交渉を行っている。今年度のスケジュールは決まっておりますが、今後も検討したい。個別検診も日曜は休診が多いため、マンモグラフィが2か所しかないため、京都市内の医療機関や府医師会、2訓医師会とも話をしたいかなければならない。

市長

出前講座で市民から貴重な意見をいただいた。JR向日町駅の橋上化について賛否両論があることは承知しているが、現状の駅でよいという方はおられないと思う。厳しい状況だからこそ将来を見据えた社会資本の整備、投資をしていかなければいけないと考える。いろいろな場を設定し、できるだけ詳しい内容を説明できる機会を設けていきたい。

市長

基金の助成対象の多くは社会福祉法人に限られており、次世代育成支援対策行動計画の中で活用可能な事業の検討をしたい。待機児童解消に保育ママ制度の検討を行ったが実現に至っていない。新築、増築には基金を状況に応じ活用したい。市内の民間保育所は耐震基準を満たしており、公立は本年度中に策定する計画の中で総合的に考えていきたい。

市長

本市では、未来に伝えるべき貴重な文化財を火災や盗難から守るため、すべての所有者及び管理者に対して、機会あるごとに文書で文化財の管理・防災施設の日常の保守点検の強化、地元警察及び消防署など関係機関との綿密な連携等を一層徹底していただくようお願いしている。風致地区内いろいろな提案があるの、考えていきたい。

市長

本市では、未来に伝えるべき貴重な文化財を火災や盗難から守るため、すべての所有者及び管理者に対して、機会あるごとに文書で文化財の管理・防災施設の日常の保守点検の強化、地元警察及び消防署など関係機関との綿密な連携等を一層徹底していただくようお願いしている。風致地区内いろいろな提案があるの、考えていきたい。

第2回定例会での一般質問は、6月10日・11日・12日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

主な質問と答弁

向政21 西川克巳 議員

小学生児童の安心安全について

小学生児童の登下校時に、交通安全や防犯対策のため、地域住民がボランティアとして活動されていることに対して、市民に広く知っていただくために、また、活動されている方々の励みにもなることから、「広報むこう」で取り上げていただきたいが、いかがか。

新政21 永井照人 議員

法人市民税の減少と市長の対応について

おりからの不況で企業の業績は悪化し、法人市民税の税収は益々減少すると予想される。市内の現状はいかがか。民間出身の市長であればこの痛みを自分の痛みと共感できると思う。今後、大きな事業の計画もあるが最近、企業を訪問されたことはあるか伺う。

共産党議員団 中島鉄太郎 議員

「税の共同化」は慎重に

7月に設立計画がある、府と市町村の税の共同化は、住民税の他、国民健康保険料の徴収課税も計画されているが、各種の資料も不足している。また、市民が全く知らないまま進めるのは問題である。市民に説明と意見を聞くなど、拙速に進めないようするべきでは。

公明党議員団 富安輝雄 議員

校庭の芝生化について

環境への意識が高まる中、全国で校庭の芝生化への取り組みを進める自治体が増えつつある。本市でも第6回陽小学校で試験的に取り組まれているが、その効果や課題を踏まえたくう、他校へも拡げていく考えはあるのか、今後の計画を問う。

民主党議員団 西口泰彦 議員

チャンスは希望の源泉

生きがいのある多様な場の創出について
いきいきと「働ける」ことが生活の質を高めるうえで重要である。企業業績の向上や地域貢献につながる「21世紀型」の働き方を確立させるべきとして、地域課題にビジネス的手法を取り組み「コミュニティ・ビジネス」の創出を推進すべきと考えるが、いかがか。

飛鳥井佳子 議員

公共下水道石田川2号幹線事業の損害賠償問題について

豪雨対策の本事業はJRの地下のH鋼材のため工期が遅れ2億円の追加となった。地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等を資料と照合し確認しなければならぬ」と、契約にあり支障物件のH鋼材は調査対象であるのでJRC(日西日本)コンサルタント)に対し損害賠償請求すべきでは。

共産党議員団 和田広茂 議員

農業を市の基幹産業に

「今の農家は後継者対策もままならない」「やっても採算が合わない」「相続税問題もある。農業は無税でもやっていけない」「上からは減反や何やと頼んでくるだけ。もっとええ事ないんか」この声に応え、市として農業振興基本計画を作るべきではないか。

共産党議員団 丹野直次 議員

都市計画道路の変更について

外環道路は廃止の手続きを都市計画道路の変更について特筆号が市民に知られた。外環状線(第2工区)は、府の第三者機関である公共事業再評価審査委員会が中止になっていた経緯がある。しかも同計画路線は、はり湖地区エリアの緑を生かした公園を造ることも進んでいる。矛盾していないか。

共産党議員団 松山幸次 議員

沢ノ東交差点に信号機を

交通事故が多発してきた。鶏冠井沢ノ東交差点は、3月に道路改良工事が完了し、市民の信号機設置の要望は、すでに本市から向日町警察署に届けられている。4月15日から公募型安心・安全整備事業の府の募集が始まった。沢ノ東交差点の信号機設置を急げ。

共産党議員団 松山幸次 議員

その他の一般質問主な項目

- ・ 天文館の今後について
- ・ 民地提供の道路問題について
- ・ 学校施設第2次耐震診断結果について
- ・ 小規模公園における防災拠点整備について

市長公室長 ボランティアとして防犯パトロールなどでお世話になっていらっしゃる方を、広報紙等で順次紹介するよう検討したい。



児童の登下校を見守るボランティア

市長 法人税収入は、平成20年度決算見込みで約4億円、市税に対する割合は5.5%となっている。普段から事業者や市民と情報交換をしていくことは大切であると考えている。特に税務行政に関する話題に絞って企業訪問をしたこととはないが、向日市商工会や商店会、工業会等地元企業との各種会合、イベント等に出席し、意見を交換し、生の声を聞いている。

市長 今回の取り組みは、従来の枠組みを超えた新たな執行体制を構築するもので、市民の理解を得ることが必要である。広報紙やホームページで周知し、滞納者に広域連合への移管前に通知を出すとしている。様々な工夫で税収確保に努めてきたが、本市のみでは一定限界もあり、広域連合への参加により地方税務執行体制の強化と効率化を図るものである。

教育部長 芝生化の効果として、児童が楽しく安全に体を動かして遊ぶ場やクラブ活動に親しめる場として利用されており、また、景観上の効果や表面温度の上昇を抑制するなどの効果がある。課題として芝生の維持管理に人的及び経費の問題などがある。今後、各学校のニーズ・課題を整理し、PTAや関係者の協力を得る中で、可能な学校から進めたい。

市長 本市では、商工業の活性化を図るため、地域活性化会議を設置し、現在具体的な方策について検討いただいております。この議論の中でも「コミュニティ・ビジネス」の役割と期待が表明されている。平成22年3月に策定する「改訂商業振興ビジョン」にも「コミュニティ・ビジネス」に係る施策を盛り込むことで、地域活性化策の具体化を図ってまいります。

市長 どこに原因があり、また、責任を明確にできたのか、これまで顧問弁護士と協議を重ねてきた。JRCについては、実施設計の業務委託契約の一般仕様書に記載されている内容から、今回のH鋼材が地下埋設物の調査義務の対象であったが争点となっている。責任については、大変微妙な判断を要することから、引き続き検討していただいております。



本市に広がる田園風景

市長 本市の農業は、兼業農家が9割を占める中、担い手の高齢化と後継者不足が進み、本市独自の施策を進めていく必要があると考えている。このため今後の本市農業振興の指針となる「農業振興ビジョン」を策定する計画をしている。

建設産業部長 この区間については都市計画審議会でも廃止の方向で調整中と答えており、従来の請願等を踏まえ府は事業中止の判断をした。しかし決定されていないので計画が事実存在し、いろいろな意見が出ています。その議論もいただくため今回構想案を発表した。これを都市計画審議会に報告し委員の意見も踏まえ都市計画決定手続に入れるよう努力している。

- ・ スクールニューティール構想の取り組みについて
- ・ 本市下水道事業の経営健全化について
- ・ 漢字能力検定協会への対応について
- ・ はり湖エリアの自然保護について
- ・ 国の地域活性化、経済危機対策臨時交付金の活用について

※ 審査委員会：府民公募型安心・安全整備事業審査委員会